

# 反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	3年度予算額	4年度予算案	増▲減額	反映額
外務省	(7) 日本人学生のインターンシップ支援・日本人研究者育成支援事業	本省	—	33	16	▲17	▲24
事業の概要	本事業は、米国で人脈を構築し、今後の日米関係で主導的役割を果たす人材の育成を目的として、日本から米国への大学生等のインターンシップ参加を支援するものである。(本調査は、平成30年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。)						

## 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

### 1. 今後の日米関係強化につながる派遣内容について

- (1) 前回調査結果において「参加後のフォローアップを数年かけて実施し事業効果について検証を行うべき」と指摘したにもかかわらず、今回の調査で実施した(※)アンケートの回収率は全体で2割程度となっており、特に平成29年度以前の派遣者の追跡が著しく不十分である。  
(※)平成27年度から令和元年度に派遣した152名中31名が回答。
- (2) 派遣者が将来的に日米関係に貢献するためには、派遣者に、日米関係の強化という本事業の目的を理解した上で参加してもらう必要があるが、特に学生の派遣者は事業目的に係る認識が不十分ではないか。
- (3) 一部の派遣者は、現地で日米関係強化にあまり関連のない業務を行っているなど、派遣先の業務内容の事前確認が十分とは言えないのではないかと。特に学生において、派遣者の多くは、派遣終了後に個人の交流を超えて日米関係の強化に貢献する活動ができていない。

### 2. 派遣費用の効率化について

派遣人数の絞り込み以外に経費を直接抑えた取組として認められるものは、研究所への長期学生派遣にかかるマッチング経費の削減程度であり、外務省の関与により費用面で効果的な事業実施ができているとは認められない。

### 3. 今後の改善点・検討の方向性について

以上を踏まえ、本事業は日米関係強化を目的とした人材育成として効果的、効率的とは言えず、ゼロベースで見直しを行うべきである。

## 反映の内容等

### 1. 今後の日米関係強化につながる派遣内容について

これまでの派遣者の追跡が著しく不十分であるため派遣後のフォローアップや事業の検証ができておらず、特に学生派遣については、事業目的に係る認識の改善や構築した人脈を活用した日米関係の強化に貢献するような活動の実施等の事業の成果も十分に確認できないことから、学生派遣については令和3年度をもって終了することとした。  
(反映額:▲24百万円)

### 2. 派遣費用の効率化について

派遣先とのマッチング経費以外に、派遣者の選定についても外務省がより直接的に関与することで費用を効率化できる余地が認められたことから、令和4年度からは外務省が派遣者及び派遣先の選定を実施することとした。

### 3. 今後の改善点・検討の方向性について

- (1) 日本人研究者育成支援事業については、構築した人脈を活用したワークショップを開催するなどの一定の成果が認められることから、令和4年度においても派遣を継続することとした。
- (2) 上記に加え、日米関係・国際関係・安全保障問題等に関する研究や学術界を中心とした人脈の形成等を通じて、日米双方において発信力の高い人材を育成するため、新たに博士課程在籍者を含む若手研究者1名の派遣を実施することとし、その効果を見極めつつ、今後の事業の在り方を検討していく。